

2009年3月19日

急速な悪化が続く神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2009年3月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2009年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲59と前回調査比15ポイント低下した。D. I. 値の低下は9四半期続いており、今回の低下幅は前回調査と並んでバブル景気崩壊以降で5番目の大きさとなり、D. I. 値の水準も1999年6月調査以来の低さとなっている。

今回の業況判断D. I. 値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比20ポイント低下して▲68となり、非製造業も同12ポイント低下の▲53となった。製造業では鉄鋼・非鉄が大きく落ち込んだほか、一般機械や電気機械、輸送機械、化学・石油などで低下幅が大きくなった。一方の非製造業では、卸売や運輸・倉庫などで「悪化」超幅が大きく拡大している。3か月先（6月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともに引き続き悪化を予想していることから、全産業ベースの業況判断D. I. 値は9ポイント低下の▲68が見込まれており、バブル崩壊後の最低水準（1998年12月調査）と並ぶことになる。

内外景気の急速な悪化が続くなかで、県内中堅・中小企業の経営状況もかつてないほどの厳しい状況となっている。

【雇用人員判断】

2009年3月末時点の雇用人員判断D. I.（全産業ベース、雇用人員が「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%）は前回調査比20ポイント上昇の18と2004年6月調査以来の「過剰」超となった。前回調査の3月末予想では「不足」超にとどまると見込まれていたことを踏まえると、足下の雇用過剰感は企業の想定を超えるピッチで強まっているといえよう。

製造業と非製造業の別にみると、製造業が28ポイント上昇の43、非製造業は17ポイント上昇の3と、製造業における雇用過剰感の強まりが顕著である。製造業におけるD. I. 値の水準は1993年12月調査の39を上回ってバブル崩壊後で最も高くなった。前回調査と比べた変化幅についても1992年12月調査の25ポイント上昇を上回り、バブル崩壊後最大となっている。この結果、全産業ベースでの前回調査比変化幅もバブル崩壊後では最大、それ以前と比較しても1974年9月調査の22ポイント上昇に次ぐ大きさとなっている。

【本件についての問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧

電話 045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

企業経営予測調査

2009年3月実施

四半期別（第151回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,370社
 （うち製造業448社、非製造業922社）

回収率47.8%（回答企業655社、うち製造業251社、非製造業404社）

業況判断D. I.

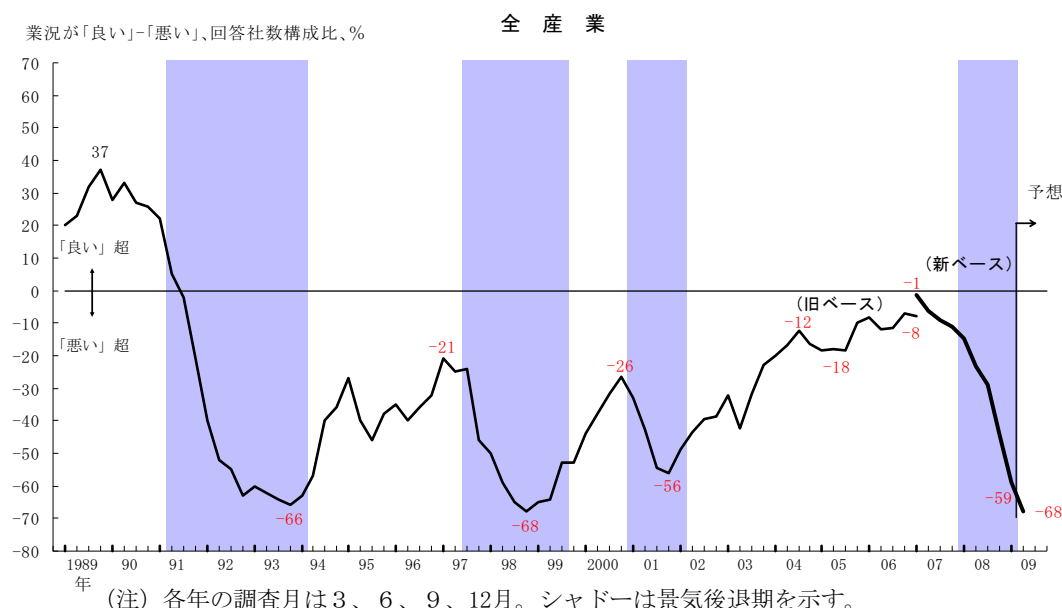
(2009年3月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2009年3月末時点での業況判断D. I.（全産業、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲59と前回2008年12月調査に比べて15ポイント低下した。D. I. 値の低下は2007年3月調査以降9四半期続いており、今回の低下幅は前回調査と並んでバブル景気崩壊以降で5番目の大きさとなった。また、D. I. 値の水準はITバブル崩壊後の後退局面におけるボトムを下回って、1999年6月調査(▲64)以来の低さとなっている。

製造業と非製造業の別にみると、まず製造業では前回調査の▲48から▲68へと20ポイント低下した。業種別には、食料品と情報通信機械で「悪化」超幅がわずかに縮小したものの、他の業種はすべてD. I. 値が低下した。なかでも鉄鋼・非鉄が▲63と前回調査比38ポイントの低下と大きく落ち込んだ。また、電気機械や一般機械、化学・石油、輸送機械、電子部品・デバイスなどでも景況感が大きく悪化した。

一方、非製造業についても▲53と12ポイント低下した。業種別には、卸売が▲69と41ポイント低下したほか、運輸・倉庫も29ポイントの低下とバブル崩壊後では最大の落ち込み幅となった。反面で、情報通信や飲食店・宿泊、不動産では「悪化」超幅が縮小した。

業況判断D. I. の推移



(3か月先の見通し)

2009年6月末時点の業況判断D. I. は、全産業で▲68と3月末の▲59に比べてさらに9ポイント低下する見通しとなっている。

製造業では、電子部品・デバイスで横ばいが見込まれているものの、それ以外の業種では悪化が見込まれていることから、全体では3月末の▲68から▲78へと10ポイント「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

一方、非製造業では運輸・倉庫と卸売でわずかな改善が予想されているものの、情報通信やサービス、建設などで「悪い」超幅の拡大が見込まれていることから、全体でも▲62と3月末比8ポイント低下する見通しである。

仮に見通しが現実となれば、製造業・非製造業ともにD. I. 値はバブル崩壊後の最低水準と並ぶことになる。

内外景気の急速な悪化が続くなかで、県内中堅・中小企業の経営状況もかつてないほどの厳しい状況になっている。

足下の業況判断D. I. と3か月先の見通し

(業況判断D. I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2008年 9月末	2008年 12月末	2009年 3月末	2009年 6月末 (予想)
全産業	▲ 29	▲ 44	▲ 59 (▲ 54)	▲ 68
製造業	▲ 27	▲ 48	▲ 68 (▲ 60)	▲ 78
一般機械	▲ 16	▲ 29	▲ 56 (▲ 45)	▲ 81
電気機械	▲ 40	▲ 39	▲ 68 (▲ 39)	▲ 83
情報通信機械	▲ 27	▲ 55	▲ 50 (▲ 55)	▲ 90
電子部品・デバイス	▲ 45	▲ 67	▲ 87 (▲ 67)	▲ 87
輸送機械	▲ 12	▲ 55	▲ 76 (▲ 77)	▲ 88
食料品	▲ 26	▲ 41	▲ 30 (▲ 55)	▲ 40
化学・石油	▲ 48	▲ 55	▲ 80 (▲ 68)	▲ 85
鉄鋼・非鉄	7	▲ 25	▲ 63 (▲ 56)	▲ 75
金属製品	▲ 24	▲ 52	▲ 68 (▲ 65)	▲ 86
非製造業	▲ 30	▲ 41	▲ 53 (▲ 50)	▲ 62
建設	▲ 30	▲ 34	▲ 45 (▲ 45)	▲ 57
不動産	▲ 17	▲ 47	▲ 45 (▲ 53)	▲ 48
運輸・倉庫	▲ 22	▲ 44	▲ 73 (▲ 58)	▲ 72
卸売	▲ 31	▲ 28	▲ 69 (▲ 48)	▲ 67
小売	▲ 54	▲ 59	▲ 61 (▲ 58)	▲ 65
情報通信	▲ 27	▲ 55	▲ 44 (▲ 45)	▲ 67
飲食店・宿泊	▲ 14	▲ 48	▲ 45 (▲ 48)	▲ 45
サービス	▲ 22	▲ 36	▲ 45 (▲ 48)	▲ 65

(注) カッコ内は前回2008年12月調査時点における2009年3月末予想である。

【参考表】

業況判断のピーク・ボトム

(ポイント)

全産業		製造業		非製造業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
37 (89/12)	▲ 66 (93/12)	37 (89/12)	▲ 78 (92/12)	37 (89/12)	▲ 56 (93/12)
▲ 21 (97/3)	▲ 68 (98/12)	▲ 8 (97/3)	▲ 74 (98/12)	▲ 29 (97/6)	▲ 62 (98/12)
▲ 26 (00/12)	▲ 56 (01/12)	▲ 14 (00/12)	▲ 59 (01/9)	▲ 38 (00/12)	▲ 54 (01/12)
▲ 1 (07/3)	▲ 59 (09/3)	1 (05/12)	▲ 68 (09/3)	0 (07/3)	▲ 53 (09/3)

	最近1年間の動き		
	全産業	製造業	非製造業
2008/3	▲ 15	▲ 11	▲ 17
/6	▲ 23	▲ 21	▲ 25
/9	▲ 29	▲ 27	▲ 30
/12	▲ 44	▲ 48	▲ 41
2009/3	▲ 59	▲ 68	▲ 53
06(予想)	▲ 68	▲ 78	▲ 62

業況判断D. I. 低下幅上位10

		D. I.	変化幅			D. I.	変化幅
1	1997.09	▲ 24	▲ 22	7	1995.03	▲ 27	▲ 13
	1997.12	▲ 46			1995.06	▲ 40	
2	1991.09	▲ 2	▲ 19	8	1992.03	▲ 40	▲ 12
	1991.12	▲ 21			1992.06	▲ 52	
2	1991.12	▲ 21	▲ 19	9	2001.06	▲ 43	▲ 11
	1992.03	▲ 40			2001.09	▲ 54	
4	1991.03	22	▲ 17	10	2001.03	▲ 33	▲ 10
	1991.06	5			2001.06	▲ 43	
5	2008.12	▲ 44	▲ 15	10	2003.03	▲ 32	▲ 10
	2009.03	▲ 59			2003.06	▲ 42	
5	2008.09	▲ 29	▲ 15				
	2008.12	▲ 44					

(注) 業況判断D. I. は1989年3月から調査している。

雇用人員D. I.

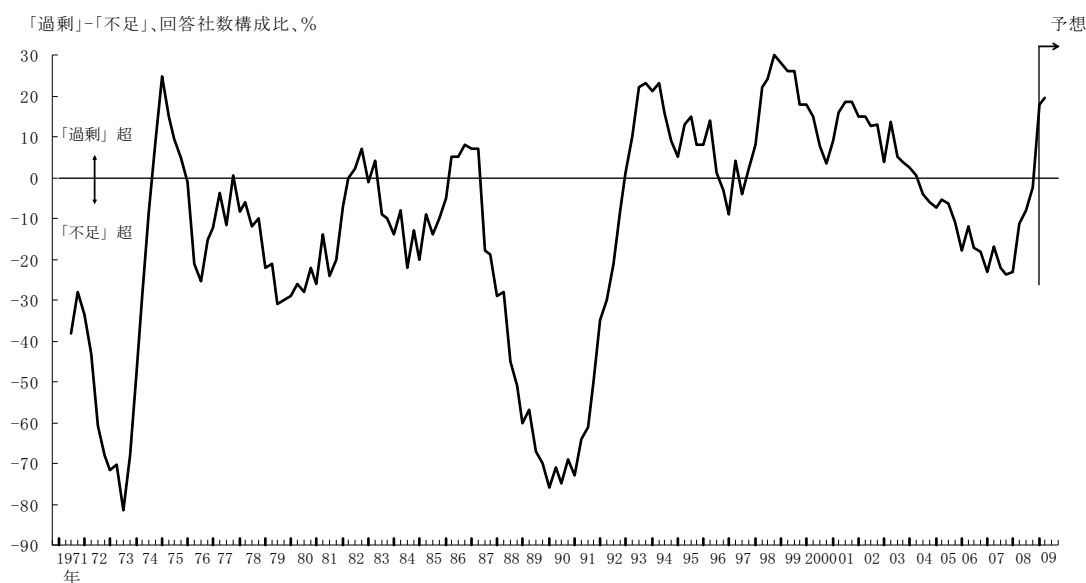
景況感の急速な悪化が続くなかで、雇用人員判断は大幅な「過剰」超に転じた。2009年3月末時点の雇用人員判断D. I. (全産業、雇用人員が「過剰」-「不足」、回答社数構成比、%)は前回調査の▲2から20ポイント上昇の18と2004年6月調査以来の「過剰」超になった。前回調査時点の予想では「不足」超にとどまると見込まれていたことを踏まえると、足下の雇用過剰感は企業の想定を超えるピッチで強まっているといえる。

製造業と非製造業の別にみると、製造業が28ポイント上昇の43、非製造業は17ポイント上昇の3と、製造業の雇用過剰感がピッチと程度の両面において非製造業を上回る姿が浮き彫りとなる。製造業におけるD. I. 値の水準は1993年12月調査の39を上回ってバブル崩壊後で最も高くなった。前回調査と比べた変化幅についても1992年12月調査の25ポイント上昇を上回り、バブル崩壊後最大となっている。この結果、全産業ベースでの前回調査比変化幅もバブル崩壊後では最大、それ以前と比較しても1974年9月調査の22ポイント上昇に次ぐ大きさとなっている。

業種別には、すべての業種で前回調査と比べてD. I. 値が上昇しており、情報通信と飲食店・宿泊、サービス、卸売の4業種のみが「不足」超にとどまった。前回調査比の上昇幅は、情報通信機械と鉄鋼・非鉄が41ポイントの上昇と最も大きく、次いで一般機械が39ポイント上昇、金属製品が38ポイント上昇、運輸・倉庫と飲食店・宿泊が28ポイント上昇などとなっている。

続く6月末までの見通しは、製造業で雇用過剰感の緩和を見込まれている反面で、非製造業では情報通信や建設などを中心に雇用過剰感が強まる予想となっていることから、全産業ベースのD. I. 値は3月比1ポイント上昇の19となっている。

雇用人員判断D. I. の推移
(全産業)



足下の雇用人員判断D. I. と3か月先の見通し

(雇用人員判断D. I. : 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」の回答社数構成比、%)

	2008年 9月末	2008年 12月末	2009年 3月末	2009年 6月末 (予想)
全産業	▲ 8	▲ 2	18 (▲ 1)	19
製造業	▲ 1	15	43 (18)	32
一般機械	▲ 13	0	39 (13)	31
電気機械	7	2	27 (2)	37
情報通信機械	0	9	50 (9)	50
電子部品・デバイス	20	56	73 (39)	53
輸送機械	▲ 14	36	56 (32)	38
食料品	11	9	15 (9)	20
化学・石油	▲ 9	9	35 (14)	25
鉄鋼・非鉄	0	6	47 (19)	18
金属製品	3	26	64 (29)	43
非製造業	▲ 13	▲ 14	3 (▲ 14)	11
建設	▲ 12	▲ 22	0 (▲ 22)	20
不動産	0	▲ 3	7 (▲ 12)	10
運輸・倉庫	▲ 29	▲ 10	18 (▲ 8)	15
卸売	▲ 9	▲ 8	▲ 2 (▲ 6)	8
小売	5	▲ 4	13 (▲ 3)	14
情報通信	▲ 36	▲ 27	▲ 11 (▲ 27)	22
飲食店・宿泊	▲ 43	▲ 33	▲ 5 (▲ 24)	▲ 10
サービス	▲ 16	▲ 18	▲ 5 (▲ 17)	1

(注) カッコ内は前回2008年12月調査時点における2009年3月末予想である。

雇用人員判断D. I. 上昇幅上位10

		D. I.	変化幅			D. I.	変化幅
1	1974.06	▲ 30	22	7	1991.12	▲ 50	15
	1974.09	▲ 8			1992.03	▲ 35	
2	2008.12	▲ 2	20	8	1998.03	8	14
	2009.03	18			1998.06	22	
2	1973.12	▲ 68	20	8	1973.09	▲ 82	14
	1974.03	▲ 48			1973.12	▲ 68	
4	1974.03	▲ 48	18	10	1997.03	▲ 9	13
	1974.06	▲ 30			1997.06	4	
5	1974.09	▲ 8	17	10	1992.09	▲ 21	13
	1974.12	9			1992.12	▲ 8	
6	1974.12	9	16	10	1981.12	▲ 20	13
	1975.03	25			1982.03	▲ 7	

以上